

# 「鳥取市の地域福祉の推進に関する 住民意識調査」の結果概要

～ 目 次 ～

1	地域との関わりについて -----	1
2	地域活動への参加について -----	2
3	災害時の対応について -----	3
4	生活課題や福祉課題について -----	4
5	生活支援について -----	5
6	鳥取市社会福祉協議会について -----	6
7	市の福祉施策について -----	7

## 1 地域との関わりについて

### 【アンケート調査結果のポイント】

- ・近所付き合いの程度については、3割以上(35.7%)が『親しく付き合っている人がある』と回答している一方、「あいさつをする程度の人がある」が23.3%、「ほとんど付き合いがない」が7.6%となっています。特に、若い年齢層ほど「ほとんど付き合いがない」が増える傾向にあり、29歳以下では約4割を占めています。(9ページ/報告書の掲載ページ。以下同様)
- ・近所付き合いをしていない理由については、「忙しくて時間がない」「人間関係がわずらわしい」「参加するきっかけがない」などが多くみられます。(10ページ)
- ・地域の人とのつながり意識については、3割以上(33.8%)が『強いほうだと思う』と回答している一方、約半数(48.9%)が『弱いほうだと思う』と回答しています。『強いほうだと思う』の回答は、男性で多く、また年齢が上がるほど増える傾向にあります。(21ページ)
- ・地域の課題や問題があると感じていることについては、「住民同士のまとまりや、助け合いが少なくなってきた」が最も多く、次いで「自治会(町内会)や各地区の社会福祉協議会などの役員のなり手、担い手が少ない」「多世代の交流や付き合いが少ない」などの回答が多くなっています。(50ページ)

## 2 地域活動への参加について

### 【アンケート調査結果のポイント】

- ・地域活動への参加状況については、「自治会（町内会・集落）活動」が半数を占めている一方、約2割は「参加したことがない」と回答しています。特に、若い年齢層ほど「参加したことがない」が増える傾向にあります。（17～18 ページ）
- ・参加したことがない理由については、「仕事を持っているので時間がない」や「きっかけがない」「人間関係がわずらわしい」といった回答が多くなっています。（19 ページ）
- ・地域での話合いの機会については、約半数（47.0%）が「話合いの場や機会がある」と回答しているものの、「話合いの場や機会はない」は 13.9%、「わからない」は 33.1% となっており、29 歳以下では「わからない」が6割以上を占め高くなっています。一方、近所付き合いが親しい層ほど、また、地域の人とのつながり意識が強い層ほど「話合いの場や機会がある」との回答が多くなっています。（34～35 ページ）
- ・地域の話合いの場への参加状況については、6割近く（57.6%）が『参加している』と回答している一方、「参加したことはあるが現在は参加していない」が 23.4%、「参加したことがない」が 16.1%で、合計約4割（39.5%）が参加していない状況にあります。男性では、およそ4人に1人が「よく参加している」と回答していますが、29歳以下では「参加したことがない」が7割以上を占め他の年齢層を大きく上回っています。（36 ページ）
- ・地域の話合いの場への今後の参加意向については、約4割（42.5%）が『参加したい』と回答している一方で、約半数（48.5%）が『参加したくない』と回答しています。特に、若い年齢層ほど『参加したくない』の回答が増える傾向にあります。（38 ページ）
- ・地域活動の活発化に向けて有効と思う取組については、「気軽に地域参加できる体制づくり」が最も高く、次いで「自治会（町内会・集落）や子ども会、女性団体、老人クラブ、地区公民館等の活動の活性化」「身近に参加できる活動の場づくり」「立ち話や情報交換ができるような近所同士の関係づくりの強化」などが多く回答されています。（23 ページ）

### 3 災害時の対応について

#### 【アンケート調査結果のポイント】

- ・近所の人から手助けをしてほしいことについては、「災害時の手助け」が最も多くなっていますが、避難時の手助けをお願いできる人については、「いる」が6割以上(63.0%)を占めているものの、約3割(32.0%)が「いない」と回答しています。特に、近所付き合いの程度が低い層や地域のつながりが弱い層では「いない」の割合が高くなっています。(12、73～74 ページ)
- ・災害への備えについては、「普段から気象・災害などの情報を気にしている」が最も多く、次いで「最寄りの避難場所を把握している」「安全な避難経路を把握している」などが続いています。一方、近所付き合いが少ない層ほど「日頃から地域の防災訓練に参加している」「危険箇所を把握している」「災害などの緊急時に、高齢者や障がい者の避難などの手助けができる」などの割合が低くなっています。(65～68 ページ)
- ・災害発生時に備えて、地域や市・社会福祉協議会に取り組んでほしいことについては、「災害時の情報伝達方法の確立」「地域・近所での協力体制づくり」「災害時の医療体制の確立」「避難誘導體制の確立」などが上位に回答されています。(69 ページ)
- ・災害時における助け合いを行う上で重要だと思うことについては、「日頃からのあいさつや声かけ、付き合い」や「地域の支援や配慮が必要な人の把握」がそれぞれ半数以上を占め多く回答されています。(71 ページ)

## 4 生活課題や福祉課題について

### 【アンケート調査結果のポイント】

- ・悩みや不安については、「老後のこと」「健康のこと」をはじめ、「収入など経済的なこと」「介護に関すること」などが続いています。おおむね年齢が上がるほど「老後のこと」「健康のこと」「災害のこと」などの割合が増える傾向にあり、30～40歳代では「収入など経済的なこと」「子どもの教育や将来のこと」、50歳代では「介護に関すること」などが多く、年齢によって悩みや不安に差がみられます。(41 ページ)
- ・困った時の相談先については、「家族・親族」を筆頭に、「友人・知人」「病院などの医療機関・薬局」「市役所」「職場の同僚・上司」などの順となっています。(42 ページ)
- ・福祉課題に対する住民相互の支え合い・助け合いの必要性については、8割以上が『必要だと思う』と回答していますが、住民相互の支え合い・助け合い活動への参加意向については35.8%にとどまり、「わからない」が46.4%と最も多くなっています。特に、30～40歳代で参加意向は低くなっています。一方、近所付き合いが親しい層ほど、また、地域の人とのつながり意識が強い層ほど参加意向は多くなっています。(46～48 ページ)

## 5 生活支援について

### 【アンケート調査結果のポイント】

- ・暮らしの状況については、2割（20.1%）が『苦しい』と回答しており、「ふつう」は64.6%、『ゆとりがある』は1割未満（7.6%）となっています。特に、30～40歳代で「苦しい」の割合が高くなっています。（81ページ）
- ・経済的に困っている人などに対する支援については、「いろいろな相談ができる福祉窓口の充実」が最も多く、次いで「仕事に就くための支援」「生活に困っている世帯の子どもたちが学習や進学をするための支援」などが上位に回答されています。（82ページ）
- ・子どもへの支援については、「生活の支援（こども食堂などの居場所や食事の提供、親の自立支援、何でも相談できる場所の提供など）」が半数近くを占めています。（86ページ）

## 6 鳥取市社会福祉協議会について

### 【アンケート調査結果のポイント】

- ・鳥取市社会福祉協議会の認知については、「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」が67.1%と大半を占めており、「活動内容まで、よく知っている」が16.5%、「知らない」が12.6%となっています。特に、年齢が上がるほど、また、近所付き合いが親しい層ほど「活動内容まで、よく知っている」の割合が高くなる傾向にあります。(53～54 ページ)
- ・鳥取市社会福祉協議会の活動内容については、約3割が「わからない」と回答しているなど、十分に認知されていない状況にありますが、地域のつながりが強くなるほど認知度が高くなっています。(55 ページ)
- ・民生委員・児童委員の役割や活動の認知については、約7割(68.1%)が「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」と回答しており、「活動内容まで、よく知っている」が15.9%、「知らない」が13.1%となっています。特に、29歳以下で「知らない」が半数以上を占め高くなっています。(61 ページ)
- ・地区社会福祉協議会の認知については、「名前を見聞きしたことはあるが、活動内容はよく知らない」が55.1%、「活動内容まで、よく知っている」が13.1%となっています。一方、約3割(27.9%)が「知らない」と回答しており、若い年齢層ほど増える傾向にあります。(63 ページ)
- ・福祉関係団体等に期待する社会貢献活動としては、「施設の福祉専門職による地域住民の困りごとへの相談対応」が最も多く、次いで「地域住民の見守り(高齢者・子どもなど)」「通院や買物などの移動支援」「地域住民の災害時・緊急時の避難場所の設置」「施設を活用した地域住民との交流」の順となっています。(93 ページ)



## 7 市の福祉施策について

### 【アンケート調査結果のポイント】

- ・地域福祉における行政と市民の関係については、「住民も行政も協力しあい、福祉の充実のために共に取り組むべきである」が最も多く、次いで「家族、地域の助け合いを基本としながら、足りない部分を行政が支援すべきである」となっています。(26 ページ)
- ・福祉活動等に関する情報入手先については、「とっとり市報 (市の広報紙)」が最も多く、次いで「自治会 (町内会・集落) の回覧板」「新聞・テレビ・ラジオなど」「市社協だより (さざんか)」の順となっています。(28 ページ)
- ・市からの情報提供については、『提供されている』と感じている割合は 35.7%、『提供されていない』は 25.6%となっています。また、「わからない」は 35.4%みられ、特に、若い年齢層ほど「わからない」が増える傾向にあります。(30 ページ)
- ・子育て支援については、「子育てがしやすい職場環境づくり」が最も必要とされており、次いで「安心して遊べる環境づくり」「子育て・教育などに関する相談支援体制の充実」「子育て・保育に関するサービスの充実」「育児・子育てなどに関する情報提供の充実」などが必要とされています。(87 ページ)
- ・高齢者が安心して暮らしていくために必要とされる支援は、「認知症対策の充実と家族介護者への支援」が最も多く、次いで「利用しやすい交通機関の充実」「通院・買物などの移動支援の充実」「在宅介護サービスの充実 (デイサービスやホームヘルプサービスなどの在宅介護サービスの充実)」「訪問・声かけなどの見守り活動の充実」などが多く回答されています。(89 ページ)
- ・障がいのある方が安心して暮らしていくためには、「公共施設や民間施設、公共交通のバリアフリー化の推進」が最も重要とされ、次いで「障がいに対する理解の促進」「障がい福祉サービスの充実」「雇用・就労への支援」などが上位に回答されています。(92 ページ)
- ・市や社会福祉協議会が力を入れるべき福祉施策については、「困りごとを気軽に相談できる身近な福祉相談窓口を充実する」が最も多く、次いで「困りごとを抱えた人に気づき、早期支援につなげる仕組みをつくる」「隣・近所同士で助け合う体制づくりを促進する」「地域福祉活動の意義と重要性を周知・啓発する」などの順となっています。(95 ページ)